

平成26年度
決算報告書

第7期

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	8,279,550	8,279,550	-	
任意継続被保険者保険料	86,493	83,622	△ 2,871	被保険者数が見込みを下回ったことによる減
国庫補助金	1,395,503	1,394,671	△ 833	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付申請が翌年度になったことによる減 注1①
国庫負担金	8,273	8,273	-	
貸付返済金収入	732	297	△ 435	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	108	108	預金利息の増
雑収入	13,367	11,890	△ 1,477	解散健康保険組合の承継が見込みを下回ったことによる減
計	9,783,919	9,778,411	△ 5,508	
支 出				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	5,157,179	5,073,949	△ 83,230	一人当たり保険給付費の伸びが見込みを下回ったことによる減 注1②
拠出金等	3,510,598	3,485,378	△ 25,220	
前期高齢者納付金	1,435,426	1,434,176	△ 1,250	前々年度精算額が減少したことによる減
後期高齢者支援金	1,757,310	1,755,221	△ 2,088	拠出率の減
老人保健拠出金	55	51	△ 4	
退職者給付拠出金	317,807	295,929	△ 21,878	拠出率の減
介護納付金	896,719	896,726	7	前々年度精算額が増加したことによる増
業務経費	115,740	96,380	△ 19,360	
保険給付等業務経費	8,528	6,798	△ 1,730	委託業務の仕様を見直したことによる減
レセプト業務経費	4,604	3,373	△ 1,231	入札による調達単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,606	1,855	△ 751	入札による調達単価の減
保健事業経費	99,999	84,352	△ 15,647	健診実施率が見込を下回ったことによる減 注1③
福祉事業経費	3	2	△ 1	
一般管理費	45,335	40,612	△ 4,722	
人件費	16,870	14,538	△ 2,331	欠員、超過勤務の縮減等による減 注2
福利厚生費	75	42	△ 32	
一般事務経費	28,390	26,032	△ 2,359	業務・システム刷新のサービスイン延期に伴う執行の減
貸付金	732	275	△ 457	高額医療費貸付件数の減
雑支出	2,359	15,127	12,768	平成25年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
累積収支への繰入	55,258	-	△ 55,258	
計	9,783,919	9,608,447	△ 175,471	
収支差	0	169,963	169,963	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成26年度災害臨時特例補助金(2,110百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(2百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,087百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(11百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成25年度災害臨時特例補助金返還金(193百万円)、平成25年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(3百万円)を含めて計上している。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 収支差169,963百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	34,835	34,835	-	
疾病任意継続被保険者保険料	1,009	1,314	305	被保険者数及び標準報酬月額増
国庫補助金	2,834	2,830	△ 4	特定健康診査保健指導補助金の減等 注1①
国庫負担金	200	200	-	
職務上年金給付費等交付金	6,068	6,068	-	
貸付返済金収入	2	0	△ 1	
運用収入	95	95	△ 0	
雑収入	168	104	△ 64	返納金収入の減等
累積収支からの戻入	1,487	1,534	46	
計	46,696	46,978	282	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	26,701	25,880	△ 821	療養の給付の減等 注1②
拠出金等	11,751	11,665	△ 86	
前期高齢者納付金	4,096	4,101	5	
後期高齢者支援金	6,401	6,397	△ 5	
老人保健拠出金	0	0	△ 0	
退職者給付拠出金	1,253	1,167	△ 86	拠出率の減
介護納付金	3,379	3,379	0	
業務経費	3,140	2,438	△ 701	
保険給付等業務経費	151	106	△ 45	
レセプト業務経費	25	21	△ 4	
保健事業経費	553	443	△ 110	健診実施率が予算の見込みを下回ったことによる減等 注1③
福祉事業経費	2,371	1,846	△ 526	特別支給金の減等 注2
その他業務経費	39	22	△ 17	
一般管理費	1,105	850	△ 255	
人件費	403	338	△ 65	注3
福利厚生費	1	1	△ 1	
一般事務経費	700	511	△ 189	システム保守費用の減等
貸付金	2	0	△ 1	
雑支出	191	220	29	職務上年金給付費等交付金返還金の増等 注1④
予備費	290	-	△ 290	
累積収支への繰入	138	-	△ 138	
計	46,696	44,432	△ 2,264	
収支差	0	2,546	2,546	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成26年度災害臨時特例補助金(11百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(0.1百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成25年度災害臨時特例補助金返還金(10百万円)、平成25年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(0.5万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,987百万円、決算額:1,614百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差2,546百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。